

平成 28 年 10 月 25 日

各 位

会 社 名 九 州 旅 客 鉄 道 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 青 柳 俊 彦  
(コード番号：9142 東証第一部)  
問 合 せ 先 広 報 部 TEL(092)474-2541

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 10 月 25 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

項目	決算期	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
営 業 収 益	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	
	378,800	100.0	0.2	79,456	100.0	377,989	100.0	
営 業 利 益	51,800	13.7	147.9	12,364	15.6	20,893	5.5	
E B I T D A	67,000	17.7	△3.2	15,826	19.9	69,196	18.3	
経 常 利 益	53,500	14.1	67.0	12,983	16.3	32,035	8.5	
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	38,200	10.1	—	7,164	9.0	△433,089	—	
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益	238 円 75 銭			44 円 78 銭		△2,706 円 81 銭		
1 株 当 たり 配 当 金	37 円 50 銭			—		—		

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 3 月期（予想）及び平成 29 年 3 月期第 1 四半期累計期間（実績）の E B I T D A は、営業利益に減価償却費を加えた数値、平成 28 年 3 月期（実績）の E B I T D A は、営業利益に減価償却費と経営安定基金運用収益を加えた数値（いずれも未監査）であります。平成 28 年 3 月期（実績）における経営安定基金運用収益を加えない場合の E B I T D A は 58,052 百万円（対売上高比率 15.4%）となります。なお、平成 29 年 3 月期以降は経営安定基金運用収益は発生しません。
3. 平成 28 年 8 月 18 日付で、普通株式 1 株につき 500 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。
4. 株式上場後の配当性向について、平成 31 年 3 月期までの間は連結配当性向 30%程度を目安に、安定的な 1 株当たり配当を目指す方針ですが、平成 29 年 3 月期については、株式上場から当該期末配当の基準日までの期間が 6 ヶ月未満であることを考慮し、連結配当性向 15%程度を目安として期末配当金額を決定する方針です。

【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の平成 29 年 3 月期業績予想については、前回発表（平成 28 年 8 月 9 日）からの修正はありません。当該予想は、平成 28 年 3 月期の実績を基礎としたうえで、当社グループならびに各事業における環境変化による影響や各種施策の実施による効果等を前提条件として勘案した期初予想（平成 28 年 5 月 20 日発表）をもとに、平成 28 年 7 月までの実績や進捗状況を勘案し、営業収益、営業利益、経常利益については修正せず、親会社株主に帰属する当期純利益については、金銭の信託の売却益を反映しております。

当社グループを取り巻く経営環境について、国内経済は雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するほか訪日外国人の増加傾向などにより、緩やかな回復を続けるものと見込んでおります。一方で、平成 28 年 4 月 14 日に発生した「平成 28 年熊本地震」については、復旧・復興需要が徐々に顕在化するなど持ち直しの動きがみられるものの、熊本・大分両県を中心とした観光産業等は厳しい状況が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社、当社子会社及び持分法適用関連会社は、「JR九州グループ中期経営計画 2016－2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してまいります。また、「平成 28 年熊本地震」からの早期復旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組むとともに、被災地域の復興に向けた連携を図ってまいります。

事業セグメント別の予想及び勘案した主要な前提条件は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期（予想）			平成 28 年 3 月期（実績）		
	売上高	営業利益	EBITDA	売上高	営業利益	EBITDA
運輸サービス	173,600	23,000	26,200	180,980	△10,549	27,009
建設	80,800	3,700	4,300	88,409	6,104	6,893
駅ビル不動産	64,300	21,100	29,700	62,020	20,437	28,423
流通外食	98,300	3,000	4,600	96,223	3,401	4,920
その他	58,600	1,700	2,500	58,101	2,499	3,393

（注）セグメント別の EBITDA は、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値、平成 28 年 3 月期（実績）における運輸サービスの EBITDA は、営業利益に減価償却費と経営安定基金運用収益を加えた数値（いずれも未監査、セグメント間取引消去前）であります。

(1) 運輸サービスグループ

当社グループの基幹事業である鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸とした輸送サービスの充実、「ななつ星 in 九州」や D & S 列車を中心とした観光需要の創出、インターネット予約システムによる商品展開やプロモーション強化、訪日外国人需要の獲得などの各種営業施策の実施による収入拡大に努めております。一方で、「平成 28 年熊本地震」について、平成 28 年 7 月より九州新幹線において通常の運転本数での運行を再開するなど、復旧等の状況にあわせ着実な回復傾向にはあるものの、前震及び本震発生後に運行見合わせを行ったことや観光需要及びインバウンド需要の減少を見込むほか、前期のうるう年やシルバーウィークの反動等により、鉄道運輸収入は 143,500 百万円（前期比 4.4%減）を見込んでおります。また、前期末における旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 36 号）及び関連する国土交通省令に基づく経営安定基金の取崩しに起因した鉄道事業固定資産の減損処理に伴う減価償却費約 220 億円の減（平成 29 年 3 月期における鉄道事業固定資産

の新規取得による増を含む) や新幹線貸付料約 100 億円の減等を見込んでおります。このほか、退職者数が採用者数を上回ることに伴う社員数の減少に伴う人件費の減や平成 28 年 3 月期に発生したトンネル剥落対策、倒木対策、PCB 廃棄物処理対策といった安全・環境対策引当金繰入の反動減を見込んでおります。なお、「平成 28 年熊本地震」により被害を受けた設備及び車両の復旧等に要する費用は特別損失にて見込んでおります。

また、旅行業における国内・海外商品の販売促進、船舶事業における韓国の未来高速船との共同運航契約の終了に伴う新ダイヤでの運航、バス事業における新路線への参入や貸切バスの営業強化等による収入拡大に努めておりますが、各事業において「平成 28 年熊本地震」に伴う観光需要、インバウンド需要の減少による収入減を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 173,600 百万円（前期比 4.1%減）、営業利益 23,000 百万円、E B I T D A 26,200 百万円（前期比 3.0%減）を見込んでおります。

## (2) 建設グループ

安全を最優先とした事業の運営と顧客の信頼に応える品質の提供により、当社グループのブランドである「安全・安心」を支えるとともに、新幹線建設工事をはじめとする実績を基盤に九州内外における、当社グループ外からの受注拡大に努めておりますが、前期の鉄道高架化工事や商業施設関連工事の反動による収入減を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 80,800 百万円（前期比 8.6%減）、営業利益 3,700 百万円（前期比 39.4%減）、E B I T D A 4,300 百万円（前期比 37.6%減）を見込んでおります。

## (3) 駅ビル・不動産グループ

市場動向等を適切に捉えたテナントリーシング、地域や周辺事業者との連携も含めたイベントの開催やプロモーションの実施等を通じ、高品質で競争力のある開発を行い、地域に根ざした魅力的でにぎわいのある“まちづくり”により収益力をさらに高めるとともに、当社グループの価値向上や地域経済の活性化に努めております。また、今後も成長性を見込める福岡都市圏をはじめ、九州内主要都市における開発候補地の取得にも積極的に取り組んでおります。不動産賃貸業においては、開業 2 年目となる「JR おおいたシティ」における開業効果が一般することや「平成 28 年熊本地震」に伴う店舗休業によるテナント賃料の減を見込む一方、平成 28 年 4 月に開業した「JR JP 博多ビル」や平成 28 年 3 月期中に入居を開始した賃貸マンション「RJR プレシア博多駅前 (208 戸)」「RJR プレシア郡元 (164 戸)」等による不動産賃貸収入及び減価償却費等の増を見込んでおります。また、不動産販売業においては、分譲マンションの開発及び販売に努めており、「MJR 六本松 (平成 29 年 3 月引渡し開始予定)」等の引渡し計画に基づく収入及び売上原価の増を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 64,300 百万円（前期比 3.7%増）、営業利益 21,100 百万円（前期比 3.2%増）、E B I T D A 29,700 百万円（前期比 4.5%増）を見込んでおります。

## (4) 流通・外食グループ

小売業、飲食業及び農業においては、食や商品の安全性といった品質管理を徹底し顧客ニーズを捉えた商品展開による市場競争力の向上に努めるとともに、当社グループが保有する駅や開発物件における立地特性も活かしながら、既存店舗の収益力の拡大を図っております。また、今後も成長性が見込まれる福岡都市圏を中心として、市中展開も含めた積極的な新規出店（平成 28 年 3 月期末時点総店舗数：665 店舗、平成 28 年 7 月末時点新規出店数：コンビニエンスストア 10 店舗、ドラッグストア 3 店舗ほか）を行うほか、農業における 6 次化の取り組みによる収入及び新店開業経費の増を見込んでおります。また、収益性の低い店舗

は整理を進めておりますが、「平成 28 年熊本地震」に伴う店舗休業（平成 28 年 7 月末時点 6 店舗休業）及び観光需要減少による既存店舗における利益率の低下を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 98,300 百万円（前期比 2.2%増）、営業利益 3,000 百万円（前期比 11.8%減）、E B I T D A 4,600 百万円（前期比 6.5%減）を見込んでおります。

#### (5) その他グループ

ホテル事業における利用者の安全対策やホスピタリティ等、宿泊サービスの質の向上による訪日外国人客も含めたリピーター及び新規顧客の獲得、シニア事業における提供サービスの充実による競争力の向上と「S J R 大分」開業による収益基盤の構築、ビジネスサービスにおける取引先への提案力の向上によるさらなるグループ外受注拡大に努めておりますが、「平成 28 年熊本地震」に伴う観光需要、インバウンド需要の減少による利益率の低下を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 58,600 百万円（前期比 0.9%増）、営業利益 1,700 百万円（前期比 32.0%減）、E B I T D A 2,500 百万円（前期比 26.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期の連結業績予想は、営業収益 378,800 百万円（前期比 0.2%増）、営業利益 51,800 百万円（前期比 147.9%増）、E B I T D A 67,000 百万円（前期比 3.2%減）を見込んでおります。また、営業外損益については、平成 28 年 3 月に実施した経営安定基金の取崩しに伴う経営安定基金運用収益（平成 28 年 3 月期実績 11,143 百万円）の減等を見込み、経常利益は 53,500 百万円（前期比 67.0%増）を見込んでおります。さらに、平成 29 年 3 月期第 1 四半期累計期間中に実施した金銭の信託の売却に係る特別利益（3,014 百万円）を見込むほか、「平成 28 年熊本地震」により被害を受けた鉄道設備及び車両の復旧等に要する費用等に係る特別損失（8,500 百万円）等を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は 38,200 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### ご注意事項：

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山根 久資 TEL 092-474-2541  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	79,456	—	12,364	—	12,983	—	7,164	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,191百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	44.78	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	620,016	310,889	49.3
28年3月期	646,676	305,745	46.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 305,776百万円 28年3月期 300,275百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	37.50	37.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	378,800	0.2	51,800	147.9	53,500	67.0	38,200	—	238.75

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	160,000,000株	28年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	160,000,000株	28年3月期1Q	160,000,000株

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新興国経済の減速の影響等が一部にみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移する等、緩やかな回復を続けました。一方で、本年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要が徐々に顕在化する等持ち直しの動きがみられるものの、熊本・大分両県を中心とした観光産業等は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。また、「平成28年熊本地震」からの早期復旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組んだほか、被災地域の復興に向けた連携を図ってきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は794億56百万円となりました。また、営業利益は123億64百万円、EBITDAは158億26百万円、経常利益は129億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億64百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「使命を果たす！～一人ひとりの力を確かなものに～」をスローガンとした、安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、開門トンネル総合防災訓練等を実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や構造物の耐震補強、新幹線における脱線防止ガードの設置等に引き続き取り組みました。サービスについては、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を引き続き徹底しお客さまをお迎えするとともに、お客さまの身になって考え行動する取り組みを進めました。

営業面では、5周年を迎えた九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」等の各種商品の販売促進に努めるとともに、「KAGOSHIMA by ROLA」キャンペーンを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充のほか、乗換検索サイトとの連携等による利便性の向上に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。一方、「平成28年熊本地震」以降は厳しい状況にありますが、クルーズトレイン「ななつ星in九州」やD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなし等、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めたほか、「元気に！九州」をテーマとして、ラッピングトレインの運行や観光PRイベントの開催、「元気に！九州パス」の発売等観光需要の回復に取り組みました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強等、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品をはじめ、高速船ビートルを利用した商品や㈱ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品を展開し、販売促進に努めました。また、ホームページのスマートフォンへの対応を行い、旅行申込みにおける利便性向上を図りました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、韓国の未来高速㈱との共同運航契約の終了に伴い、本年4月より新しいダイヤでの運航を開始するとともに、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、本年3月に高速バス路線「福岡・小倉～松江・出雲間」の運行に参入したほか、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」の利用促進や貸切バスの営業強化に取り組みました。

この結果、営業収益は388億1百万円、営業利益は72億13百万円、EBITDAは77億55百万円となりました。

## ② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事等を受注するとともに、工事を着実に遂行いたしました。が、期初の四半期であるため、工事が完成した案件は多くありませんでした。

この結果、営業収益は92億40百万円、営業損失は4億57百万円、EBITDAは△2億60百万円となりました。

## ③ 駅ビル・不動産グループ

不動産販売業においては、「MJR赤坂タワー」や「MJR九大学研都市レジデンス」等の販売に取り組みました。不動産賃貸業においては、本年4月にオフィスビル「JRJP博多ビル」を開業し、「JR博多シティ」等の周辺施設とあわせ博多駅周辺のさらなるにぎわいづくりに努めました。また、本年春に「アミュプラザ長崎」、「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は114億76百万円、営業利益は48億25百万円、EBITDAは69億56百万円となりました。

## ④ 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストア等の新規出店を図りました。飲食業においては、本年4月に開業した博多駅前商業施設にパンケーキ専門店を出店する等収益拡大に努めました。農業においては、九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」の2号店、3号店を出店したほか、できたてのお菓子とたまごを販売する専門店「うちのたまご」をオープンする等、6次化の取り組みを拡大しました。

この結果、営業収益は238億26百万円、営業利益は7億60百万円、EBITDAは11億69百万円となりました。

## ⑤ その他グループ

ホテル業においては、お客さまに選ばれるホテルを目指してサービス向上に努め営業活動を行いました。シニア事業においては、本年5月に住宅型有料老人ホーム「SJR大分」を開設しました。

この結果、営業収益は139億58百万円、営業利益は1億44百万円、EBITDAは3億52百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、6,200億16百万円となりました。

流動資産については、有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ13.2%増加の1,877億17百万円となりました。

固定資産については、金銭の信託の減少等により前連結会計年度末に比べ10.1%減少の4,322億99百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ9.3%減少し、3,091億26百万円となりました。

流動負債については、未払金や支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ27.2%減少の1,065億94百万円となりました。

固定負債は、災害損失引当金の計上等により前連結会計年度末に比べ4.1%増加の2,025億32百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、3,108億89百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境について、国内経済は雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するほか訪日外国人の増加傾向などにより、緩やかな回復を続けるものと見込んでおります。一方で、平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要が徐々に顕在化するなど持ち直しの動きがみられるものの、熊本・大分両県を中心とした観光産業等は厳しい状況が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社、当社子会社及び持分法適用関連会社は、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してまいります。また、「平成28年熊本地震」からの早期復

旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組むとともに、被災地域の復興に向けた連携を図ってまいります。

事業セグメント別の予想及び勘案した主要な前提条件は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期（予想）			平成28年3月期（実績）		
	売上高	営業利益	EBITDA	売上高	営業利益	EBITDA
運輸サービス	173,600	23,000	26,200	180,980	△10,549	27,009
建設	80,800	3,700	4,300	88,409	6,104	6,893
駅ビル不動産	64,300	21,100	29,700	62,020	20,437	28,423
流通外食	98,300	3,000	4,600	96,223	3,401	4,920
その他	58,600	1,700	2,500	58,101	2,499	3,393

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値、平成28年3月期（実績）における運輸サービスのEBITDAは、営業利益に減価償却費と経営安定基金運用収益を加えた数値（いずれも未監査、セグメント間取引消去前）であります。

#### ① 運輸サービスグループ

当社グループの基幹事業である鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸とした輸送サービスの充実、「ななつ星in九州」やD&S列車を中心とした観光需要の創出、インターネット予約システムによる商品展開やプロモーション強化、訪日外国人需要の獲得などの各種営業施策の実施による収入拡大に努めております。一方で、「平成28年熊本地震」について、平成28年7月より九州新幹線において通常の運転本数での運行を再開するなど、復旧等の状況にあわせて着実な回復傾向にはあるものの、前震及び本震発生後に運行見合わせを行ったことや観光需要及びインバウンド需要の減少を見込むほか、前期のうるう年やシルバーウィークの反動等により、鉄道運輸収入は1,435億円（前期比4.4%減）を見込んでおります。また、前期末における旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成27年法律第36号）及び関連する国土交通省令に基づく経営安定基金の取崩しに起因した鉄道事業固定資産の減損処理に伴う減価償却費約220億円の減（平成29年3月期における鉄道事業固定資産の新規取得による増を含む）や新幹線貸付料約100億円の減等を見込んでおります。このほか、退職者数が採用者数を上回ることによる社員数の減少に伴う人件費の減や平成28年3月期に発生したトンネル剥落対策、倒木対策、PCB廃棄物処理対策といった安全・環境対策引当金繰入の反動減を見込んでおります。なお、「平成28年熊本地震」により被害を受けた設備及び車両の復旧等に要する費用は特別損失にて見込んでおります。

また、旅行業における国内・海外商品の販売促進、船舶事業における韓国の未来高速(株)との共同運航契約の終了に伴う新ダイヤでの運航、バス事業における新路線への参入や貸切バスの営業強化等による収入拡大に努めておりますが、各事業において「平成28年熊本地震」に伴う観光需要、インバウンド需要の減少による収入減を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期においては、売上高1,736億円（前期比4.1%減）、営業利益230億円、EBITDA262億円（前期比3.0%減）を見込んでおります。

#### ② 建設グループ

安全を最優先とした事業の運営と顧客の信頼に応える品質の提供により、当社グループのブランドである「安全・安心」を支えるとともに、新幹線建設工事をはじめとする実績を基盤に九州内外における、当社グループ外からの受注拡大に努めておりますが、前期の鉄道高架化工事や商業施設関連工事の反動による収入減を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期においては、売上高808億円（前期比8.6%減）、営業利益37億円（前期比39.4%減）、EBITDA43億円（前期比37.6%減）を見込んでおります。

## ③ 駅ビル・不動産グループ

市場動向等を適切に捉えたテナントリーシング、地域や周辺事業者との連携も含めたイベントの開催やプロモーションの実施等を通じ、高品質で競争力のある開発を行い、地域に根ざした魅力的でにぎわいのある“まちづくり”により収益力をさらに高めるとともに、当社グループの価値向上や地域経済の活性化に努めております。また、今後も成長性が見込める福岡都市圏をはじめ、九州内主要都市における開発候補地の取得にも積極的に取り組んでおります。不動産賃貸業においては、開業2年目となる「JRおおいたシティ」における開業効果が一服することや「平成28年熊本地震」に伴う店舗休業によるテナント賃料の減を見込む一方、平成28年4月に開業した「RJR博多ビル」や平成28年3月期中に入居を開始した賃貸マンション「RJRプレシア博多駅前(208戸)」「RJRプレシア郡元(164戸)」等による不動産賃貸収入及び減価償却費等の増を見込んでおります。また、不動産販売業においては、分譲マンションの開発及び販売に努めており、「MJR六本松(平成29年3月引渡し開始予定)」等の引渡し計画に基づく収入及び売上原価の増を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期においては、売上高643億円(前期比3.7%増)、営業利益211億円(前期比3.2%増)、EBITDA297億円(前期比4.5%増)を見込んでおります。

## ④ 流通・外食グループ

小売業、飲食業及び農業においては、食や商品の安全性といった品質管理を徹底し顧客ニーズを捉えた商品展開による市場競争力の向上に努めるとともに、当社グループが保有する駅や開発物件における立地特性も活かしながら、既存店舗の収益力の拡大を図っております。また、今後も成長性が見込まれる福岡都市圏を中心として、市中展開も含めた積極的な新規出店(平成28年3月期末時点総店舗数:665店舗、平成28年7月末時点新規出店数:コンビニエンスストア10店舗、ドラッグストア3店舗ほか)を行うほか、農業における6次化の取り組みによる収入及び新店開業経費の増を見込んでおります。また、収益性の低い店舗は整理を進めておりますが、「平成28年熊本地震」に伴う店舗休業(平成28年7月末時点6店舗休業)及び観光需要減少による既存店舗における利益率の低下を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期においては、売上高983億円(前期比2.2%増)、営業利益30億円(前期比11.8%減)、EBITDA46億円(前期比6.5%減)を見込んでおります。

## ⑤ その他グループ

ホテル事業における利用者の安全対策やホスピタリティ等、宿泊サービスの質の向上による訪日外国人客も含めたりピーター及び新規顧客の獲得、シニア事業における提供サービスの充実による競争力の向上と「SJR大分」開業による収益基盤の構築、ビジネスサービス業における取引先への提案力の向上によるさらなるグループ外受注拡大に努めておりますが、「平成28年熊本地震」に伴う観光需要、インバウンド需要の減少による利益率の低下を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期においては、売上高586億円(前期比0.9%増)、営業利益17億円(前期比32.0%減)、EBITDA25億円(前期比26.3%減)を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の連結業績予想は、営業収益3,788億円(前期比0.2%増)、営業利益518億円(前期比147.9%増)、EBITDA670億円(前期比3.2%減)を見込んでおります。また、営業外損益については、平成28年3月に実施した経営安定基金の取崩しに伴う経営安定基金運用収益(平成28年3月期実績111億43百万円)の減等を見込み、経常利益は535億円(前期比67.0%増)を見込んでおります。さらに、平成29年3月期第1四半期累計期間中に実施した金銭の信託の売却に係る特別利益(30億14百万円)を見込むほか、「平成28年熊本地震」により被害を受けた鉄道設備及び車両の復旧等に要する費用等に係る特別損失(85億円)等を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は382億円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(平成28年熊本地震等による被害の発生)

平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震等により、熊本エリアにおいて鉄道施設等を中心に被害が発生しました。

これらによる復旧費用等のうち、当第1四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、当第1四半期連結累計期間以降に発生が見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,673	8,282
受取手形及び売掛金	26,472	19,334
未収運賃	1,627	1,325
短期貸付金	8,112	8,112
有価証券	50,080	89,990
商品及び製品	9,244	10,416
仕掛品	21,675	24,346
原材料及び貯蔵品	5,244	8,103
繰延税金資産	6,677	5,512
その他	28,067	12,323
貸倒引当金	△42	△30
流動資産合計	165,833	187,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,405	178,152
機械装置及び運搬具（純額）	4,213	5,213
土地	65,219	70,513
建設仮勘定	33,256	23,152
その他（純額）	6,214	6,185
有形固定資産合計	274,308	283,216
無形固定資産	6,031	5,865
投資その他の資産		
投資有価証券	11,772	11,150
繰延税金資産	61,110	63,011
退職給付に係る資産	500	501
金銭の信託	119,336	59,862
その他	8,227	9,124
貸倒引当金	△444	△435
投資その他の資産合計	200,502	143,216
固定資産合計	480,842	432,299
資産合計	646,676	620,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,363	23,301
短期借入金	664	554
1年内返済予定の長期借入金	889	889
未払金	43,375	26,646
未払法人税等	22,941	879
預り連絡運賃	1,408	1,341
前受運賃	5,274	5,771
賞与引当金	8,693	5,691
その他	28,757	41,520
流動負債合計	146,366	106,594
固定負債		
長期借入金	77,776	77,583
災害損失引当金	—	8,423
安全・環境対策等引当金	7,306	7,186
退職給付に係る負債	68,492	66,644
資産除去債務	1,205	1,259
その他	39,783	41,434
固定負債合計	194,564	202,532
負債合計	340,931	309,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	559,735	234,350
利益剰余金	△283,381	49,400
株主資本合計	292,354	299,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,791	10,723
為替換算調整勘定	145	137
退職給付に係る調整累計額	△5,015	△4,834
その他の包括利益累計額合計	7,921	6,026
非支配株主持分	5,469	5,112
純資産合計	305,745	310,889
負債純資産合計	646,676	620,016

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	79,456
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	46,140
販売費及び一般管理費	20,951
営業費合計	67,091
営業利益	12,364
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	48
金銭の信託運用益	574
負ののれん償却額	32
雑収入	158
営業外収益合計	937
営業外費用	
支払利息	165
雑損失	153
営業外費用合計	318
経常利益	12,983
特別利益	
金銭の信託売却益	3,014
工事負担金等受入額	601
その他	214
特別利益合計	3,829
特別損失	
災害損失引当金繰入額	8,423
災害による損失	378
固定資産圧縮損	4
その他	82
特別損失合計	8,889
税金等調整前四半期純利益	7,923
法人税、住民税及び事業税	695
法人税等調整額	106
法人税等合計	802
四半期純利益	7,120
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,164

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	7,120
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,099
為替換算調整勘定	△8
退職給付に係る調整額	178
その他の包括利益合計	△1,929
四半期包括利益	5,191
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,269
非支配株主に係る四半期包括利益	△77

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

なお、当社は、平成28年6月21日開催の第29回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、その他資本剰余金の一部ならびに税効果積立金及び別途積立金の全部を繰越利益剰余金へ振り替えることを付議し、承認可決されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が325,586百万円減少し、利益剰余金が325,586百万円増加しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	37,693	2,165	10,015	23,757	5,823	79,456	—	79,456
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,107	7,074	1,461	69	8,134	17,847	△17,847	—
計	38,801	9,240	11,476	23,826	13,958	97,303	△17,847	79,456
セグメント利益又は損失(△)	7,213	△457	4,825	760	144	12,486	△122	12,364

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△122百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。